

■ 「日銀年内利上げ」の確率予想値が急上昇

既知のとおり、今週12日に米中両政府は相互の関税率を一定期間、大幅に引き下げることで合意したと発表。90日間の猶予期間が設けられ、その間に「より包括的な合意に向けて動き出す」との意向をベッセント米財務長官は示している。

誰もが予想していなかった衝撃のサプライズに市場は大きく反応。世界的な景気悪化懸念が一気に後退し、世界の株式相場の約8割が相互関税発表前の水準を上回る動きを見せた。全体にリスク選好のムードが色濃くなって、米10年債利回りが一時的にも4.5%近傍まで上昇し、一旦はドル/円も148円台に乗せる動きとなった。

印象的だったのは、トランプ米大統領が「中国は非金融障壁の全面撤廃に同意した」、「対中関税を145%に戻すことはない」などと述べたこと。やはり、中国側が7種のレアアースを輸出管理リストに加えたり、米ボーイング機の納入措置を講じたりする対応措置に打って出たことが米国側にとっては痛手として大きかったと考えるのが普通であろう。

その意味でも、今回の米中協議はどちらかといえば米国側が譲歩し、中国側が主導権を握った（習主席の強硬姿勢に屈した）との印象が強いと思われるのではない。その実、トランプ米大統領は直ちに「今週中にも米中首脳会談に臨む意向」を表明し、あくまでも中国との関係は友好的で良好なものであり、ともに“対等”であるとアピールすることに必死であるようにも映る。むろん、ベッセント米財務長官の“調整能力”が高く評価されることは言うまでもない。

どのみち、前回も述べた通り「トランプ関税の脅威はとうにピークアウトしている」わけで、今回の中国に対する融和的な対応は、そうした見方をより強いものとした。エコノミストからは米景気後退のシナリオを撤回する動きも出ているとも伝わっており、少なくとも米国への資金流入を阻害する要因が相応に軽減されることは間違いない。

だからと言って、単純に「ドルにとってポジティブ」とは言い切れないところがあることも事実である。確かに、ここ数日はドルをショートしていた向きが不意を突かれた格好となり、慌てて買い戻す動きがドルを大きく押し上げる場面もあったが、すでに13日のNY時間入り後からは円やユーロが対ドルで買い直される動きも見られ始めている。

一つに大きいのは、日銀が13日に公表した前回の金融政策決定会合の『主な意見』において「実質金利が大幅なマイナスで、利上げしていく方針は不変」との指摘を紹介したことである。おまけに「米国の政策転換次第で追加的な利上げを行う」との見解まで盛り込まれていたことがわかり、俄かに市場では「日銀年内利上げ」の確率予想値が急上昇している。

結果、13日以降のドル/円は上値の重さが強く感じられる状況となっており、足元は一目均衡表（日足）の「雲」下限水準が上値抵抗として意識されやすくなっている（右図参照）。同時に、日足の遅行線が日々線をクリアに上抜けることができない状態になっているうえ、少し上方に位置する200日移動平均線も当面のレジスタンスとして機能しやすい。

いまだ日米関税交渉の行方も予断を許さない状況にあり、なおも円安是正議論の思惑が市場から消え去ったとは言えない。「米政府は貿易交渉の一部としてドル安を模索してはいない」との一部報道もあったが、それを鵜呑みにすることにも慎重であらねばなるまい。明日（16日）は、日銀の中村審議委員が西日本政経懇話会で講演する。中村氏は製造業出身でハト派に位置づけられる人物であるが、それだけに少々タカ派寄りの発言が飛び出せば、市場は敏感に反応しやすい。



(05月15日 09:30)